

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事業年度 自 昭和 4 7 年 7 月 1 日
(第 9 4 期) 至 昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 4 8 年 3 月 30 日 提 出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 武 廣 次



本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号

電 話 東京 (0 3) 4 3 2 - 7 1 1 1

連絡者 総務部長 角 田 秀 雄
経理部長 井 上 正 久

もよりの連絡場所

同

上

連絡者 同 上

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 6 年 1 0 月 1 3 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 3 7 年 5 月 1 日	2,000,000,000円	5,000,000,000円	(1)株主割当 1 : 0.6 (払込金額 5 0 円の 内 5 円は再評価積立金の一部資本組入れ) (2)一般公募 2 億円
昭和 3 8 年 2 月 2 7 日	125,000,000	5,125,000,000	株式配当 1 : 0.0 2 5
昭和 3 8 年 8 月 3 0 日	128,125,000	5,253,125,000	株式配当 1 : 0.0 2 5
昭和 3 9 年 2 月 2 8 日	131,328,100	5,384,453,100	株式配当 1 : 0.0 2 5

(注) 昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日現在における転換社債残高および転換価格は、次のとおりであります。

第 1 回物上担保付転換社債残高 2,5 0 0, 0 0 0 千円

転 換 価 格 2 2 5 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2 4 0, 0 0 0, 0 0 0 株	1 0 7, 6 8 9, 0 6 2 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普 通	107,689,062 ^株	50 ^円	東京、大阪、名古屋	

4. 株式の状況 (昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 1 3, 7 0 1 株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 ^人	33	49	120	15 (11)	7,643	7,860
所有株式数(イ)	0 ^株	30,166,269	1,142,135	26,355,499	36,837,990 (74,465)	13,187,169	107,689,062
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 [%]	28.01	1.06	2.47	34.21 (0.07)	12.25	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	13	8	39	32	166	488	4,731	2,383	7,860
所有株式数(株)	79,432,473	4,989,979	8,404,533	2,024,329	2,775,105	28,260,42	7,056,967	1,796,34	107,689,062
株主総数に対する(回)の割合	0.16%	0.10	0.50	0.41	2.11	6.21	60.19	30.32	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	73.76%	4.63	7.80	1.88	2.58	2.63	6.55	0.17	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	36,184千株	33.60%
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	7,001	6.50
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	7,000	6.50
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	4,850	4.50
古河鋁業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	4,732	4.40
株式会社日本興業銀行	〃 中央区八重洲5丁目1番地1	4,042	3.75
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内3丁目1番1号	4,027	3.74
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	3,155	2.93
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	3,000	2.79
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	1,700	1.58
計		75,691	70.29

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決 算 年 月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月
1株当たり配当額	2.00 ^円	2.50	2.50	2.50	2.50	普通 2.50 記念 0.50
1株当たり税引後 当期損益	3.77 ^円	4.88	5.30	5.32	5.94	9.36
1株当たり純資産額	83.34 ^円	86.13	88.82	91.53	94.86	101.61
配 当 性 向	53.1 [%]	51.2	47.2	47.0	42.1	32.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低 株 価	回 次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	決算年月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月
	最 高	105 ^円	86	95	238	213	275
	最 低	68 ^円	69	77	78	155	188
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	229 ^円	228	217	247	257	275
	最 低	188 ^円	205	197	205	226	231
	売 買 高	9,971 ^{千株}	5,726	2,397	10,623	10,120	9,056

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年3月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任 昭和48年 2月 当社取締役会長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長、金町ゴム工業株式会社、浜ゴム興業株式会社取締役兼任	千株 124
代表取締役 取締役社長	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 昭和48年 2月 当社取締役社長就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	54
代表取締役 取締役副社長	玉 木 泰 男 明治43年 8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役、金町ゴム工業株式会社、浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	35
専務取締役 (人事総務担当)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月 5日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	15
専務取締役 (開発本部長 技術部門 非タイヤ部門 担当)	鷹 居 頼 明 明治44年 1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	16
専務取締役 (タイヤ生産本部長兼 タイヤ安全対策本部長)	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和47年 8月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	12

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (経理・E D P 推進担当)	星 野 慎 吾 大正 6年10月13日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任	千株 28
常務取締役 (タイヤ営業本部長)	荒 井 正 大正 1年 8月25日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和44年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	13
常務取締役 (平塚製造所長兼安全衛生管理センター所長・環境改善担当)	小 田 敏 郎 明治45年 2月 5日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和45年 8月 当社常務取締役就任	5
常務取締役 (タイヤ営業本部長代理・直轄タイヤ海外担当)	窪 田 芳 彦 大正 2年 8月28日 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和45年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	23
常務取締役 (工業品事業部長)	権 田 良 三 大正 5年 2月 6日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和18年 6月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和46年 8月 当社常務取締役就任	3
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 [住所隠蔽]	昭和16年 6月 ロウウエル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和44年11月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニーグループ・バイスプレジデント就任	なし
取 締 役 (開発本部長代理兼研究所長)	横 井 敬 郎 大正 4年 8月23日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	8
取 締 役 (開発本部長代理・レジャー用品担当)	福 島 光 二 大正 5年10月 3日 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和41年 1月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	9
取 締 役 (タイヤ営業本部・タイヤ販売部長)	小 林 重 信 大正 5年 3月 1日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	石 渡 清 大正 8 年 2 月 9 日 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 神奈川県立商工実習学校機械科卒業 同 年 同 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 6 年 5 月 日東タイヤ株式会社常務取締役就任	千株 6
取 締 役 (航空部品事業部長)	川 崎 健 吉 大正 9 年 3 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任	4
取 締 役 (タイヤ生産本部) (生産管理室長)	吉 田 武 彦 大正 9 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東京帝国大学工学部卒業 昭和 2 5 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 6 年 8 月 当社取締役就任	3
取 締 役 (工業品事業部長代理兼) (工業品海外部長)	山 下 正 大正 7 年 3 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 中央大学法学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 6 年 8 月 当社取締役就任	5
監 査 役	植 松 清 明治 3 6 年 1 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 3 5 年 1 1 月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和 3 9 年 8 月 当社監査役就任 昭和 4 3 年 1 1 月 古河電気工業株式会社取締役会長就任	なし
監 査 役	古 我 周 二 明治 3 6 年 7 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 3 2 年 8 月 当社専務取締役就任 昭和 3 4 年 5 月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8 月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和 3 7 年 8 月 当社監査役辞任 昭和 3 8 年 8 月 当社監査役就任 昭和 4 1 年 1 1 月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任 昭和 4 7 年 5 月 日本ゼオン株式会社取締役会長就任	1 0 1
監 査 役	砂 川 元 治 明治 4 1 年 1 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 4 6 年 1 月 朝日生命保険相互会社 取締役副社長就任 同 年 8 月 当社監査役就任	なし
計	2 2 名		4 6 9

(注) 昭和 4 8 年 2 月 2 4 日開催の取締役会において、社長島崎敬夫が会長に、副社長吉武廣次が社長に選出され、昭和 4 8 年 2 月 2 7 日開催の第 9 4 回定時株主総会終了時に就任いたしました。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和47年12月31日現在)

区 分		従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均給与月額(円)
事務員	男	1,818	35.1	12.5	117,100
	女	539	24.1	3.9	55,500
	計	2,357	32.4	10.4	102,900
技能員	男	6,331	34.4	10.9	90,800
	女	155	35.0	7.4	61,400
	計	6,486	34.5	10.8	90,100
合計・総平均		8,843	33.9	10.7	93,500

(注) 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与を含みません。

(2) 労働組合の状況

1. 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、昭和47年12月末現在組合員数は8,403名であります。
2. 当社組合は、全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売を目的としております。最近における品種別生産割合は、下表のとおりであります。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第93期 ^(47.1.1~) 47.6.30	第94期 ^(47.7.1~) 47.12.31	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	93.3%	92.7%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、航空機用、二輪車用の各種タイヤ・チューブ、練生地
工 業 品	ベルト、ホース、 その他工業品、 金 属 製 品	6.6	7.2	コンベヤベルト、高圧用・低圧用ゴムホース、ナイロンホース、その他特殊ホース、ホース継手、セルフ・シーリング・カップリング、クーラー用継手、その他金属継手、ゴムライニング、ゴムロール、ソリッドタイヤ、防舷材、型物、空気バネその他緩衝用ゴム製品、ハイウェイジョイント止水板、防音製品、各種接着剤、ボウリングボールウレタン製品
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	0.1	0.1	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デアイサー、スプレーマット、断熱製品、航空機用金属製品、船舶用各種部品
計		100.0	100.0	

(注) 生産割合は、新ゴム量により計算しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社は、種々技術援助契約を締結、実施しておりますが、その主なものは次のとおりであります。

契 約 先	契約発行年月日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B. F. Goodrich Company)	昭和40年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び 製造技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和49年12月31日まで
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	ホース、継手、セルフシー リングカップリング及び継 手のついたホースに関する 特許、製造及び商標使用権 の独占的供与	"	昭和50年12月31日まで
インダストリー・ピレリー・ エス・ビー・エー (イタリア) (Industrie Pirelli Spa)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特 許実施権の供与	"	昭和50年 8月11日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

47年12月期(47.7.1～47.12.31)は、政府の大型予算、新内閣の誕生、それに続く日本列島改造計画の着手というようなものから、景気は急速に立ち直りを見せてまいりました。

昨年の上期まで低迷していました自動車産業が後半に入って急に伸び、この影響を受けて新車用タイヤが急増いたしました。また、景気の立ち直りにつれて、補修用タイヤも急激に伸びました。このため、生産が需要に追いつかず、生産は繁忙を極めました。

工業品は、生産制限を行なわざるを得ない品種もありましたが、一方では非常に伸長する品種もあり、これまでの最高の売り上げとなりました。

航空部品も、防衛庁の需要と、先に開発した新製品が軌道に乗ってきたために、売り上げの伸長を見ることができました。

当期は、総売り上げ432億7,100万円(前年同期比12.5%増)、純利益10億800万円(前年同期比75.9%増)というように、当社としては、かなり経営内容が改善されました。

2. 生産能力

(単位：トン)

業 種 別	昭和47年 6月末	昭和47年12月末
タ イ ヤ	8,590	8,780
工 業 品	740	880
航 空 部 品	2	2
計	9,332	9,662

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

業 種 別	第93期(47.1.1～47.6.30)			第94期(47.7.1～47.12.31)		
	自 1月 至 6月	6か月 月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比	自 7月 至 12月	6か月 月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比
タ イ ヤ	48,576トン	8,096トン	95%	49,784トン	8,297トン	96%
工 業 品	3,452	575	78	3,887	648	80
航 空 部 品	10	1.6	83	9	1.5	75
計	52,038	8,673	93	53,680	8,947	94

(注) 1. 生産能力に対する生産実績の比は、生産実績を期中の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほかに、製品の仕入実績が、第93期は423トン、第94期は636トンあります。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	46年12月31日	自47年1月1日 至47年6月30日			自47年7月1日 至47年12月31日		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
新 ゴ ム	1,212	48,764	48,800	1,176	53,880	54,118	938
織 維	203	8,491	8,500	194	9,011	8,954	251
カ ー ボ ン	372	24,934	25,000	306	27,168	27,167	307

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/Kg)

品 名	46年12月	47年3月	47年6月	47年9月	47年12月
生ゴムRSS#3	128	118	109	105	110
織 維	538	525	525	525	525
カ ー ボ ン	73	73	73	73	76

(注) 価格は、市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産であります。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

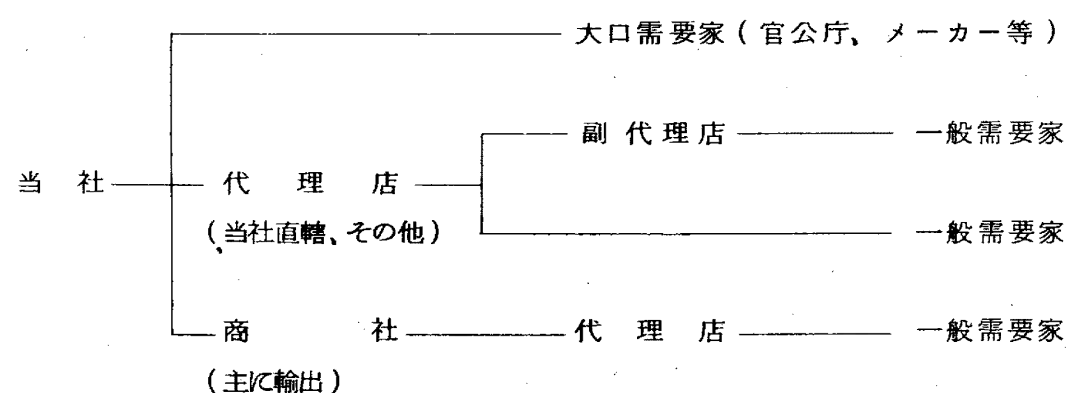
業 種	生 産 計 画		
	48年1月～3月	48年4月～6月	計
タ イ ヤ	25,835	27,820	53,655
工 業 品	1,955	1,970	3,925
航 空 部 品	4	4	8
計	27,794	29,794	57,588

(注) 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は、下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

業 種	第93期(47.1.1～47.6.30)		第94期(47.7.1～47.12.31)	
	自 1月 至 6月 6か月	月 平 均	自 7月 至 12月 6か月	月 平 均
タ イ ヤ	26,482,747	4,413,791	31,764,031	5,294,005
工 業 品	9,086,930	1,514,488	10,153,080	1,692,180
航 空 部 品	1,178,712	196,452	1,244,133	207,356
そ の 他	121,703	20,284	110,243	18,374
計	36,870,092	6,145,015	43,271,487	7,211,915

- (注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、金額のみを表示しております。
 2. その他は、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりであります。

品 種	第93期(47.1.1～47.6.30)		第94期(47.7.1～47.12.31)	
	自 1月 至 6月 6か月	総販売実績に 対する比率	自 7月 至 12月 6か月	総販売実績に 対する比率
タイヤ・チューブ	5,934,024千円	16.1%	5,348,764千円	12.4%
そ の 他	580,229	1.6	1,089,988	2.5
計	6,514,253	17.7	6,438,752	14.9

(注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、アフリカ、西欧、中南米、東南アジア、大洋州、東欧等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	46年12月	47年3月	47年6月	47年9月	47年12月
自動車タイヤ・チューブ 1000-20 14PR(セット)	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360
コンベヤベルト 60g/1,000cm P級	5,100	5,100	5,100	5,100	5,500
編上ホース(エア-ホース) 19×2B(m当り)	140	140	140	140	145

(注) 価格は、販売店売渡価格で表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 工場設備の概要

(昭和47年12月31日現在)

工場名	土 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	帳簿価額 合 計	従業員数	生産種目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
平塚製造所	393,651 m^2	367,116 千円	201,233 m^2	2,713,018 千円	228,564 千円	5,133,976 千円	60,855 千円	465,162 千円	8,968,691 千円	3,576 人	自動車タイヤ、工業品、航空部品、金属部品
三重工場	199,655	339,065	118,284	15,504,49	134,289	3,521,577	52,794	274,430	5,872,604	1,766	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114,471	81,056	65,453	9,019,66	76,865	1,977,704	38,063	166,540	3,242,194	1,108	自動車タイヤ・練生地
新城工場	220,268	132,135	60,792	9,461,61	151,561	18,446,31	15,002	116,335	3,205,825	932	自動車タイヤ・チューブ、工業品
上尾工場	70,039	28,81	25,052	3,054,55	42,210	3,720,32	6,238	46,948	775,764	384	小型タイヤ・チューブ
計	998,084	922,253	470,814	64,170,49	633,489	128,499,20	172,952	1,069,415	22,065,078	7,766	

上記のほか、高圧ホース工場として建設予定の茨城工場（仮称）分の敷地 $137,513 m^2$ （帳簿価額 $447,039$ 千円）及び大型タイヤ工場として建設予定の尾道工場（仮称）分の敷地 $194,208 m^2$ （帳簿価額 $1,282,526$ 千円）があります。

(2) 主要機械設備

(昭和47年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	計
ゴードンプラスチックケーター	1台	1台	1台	1台	1台	2台
パンバリーミキサー	6	6	2	2	1	17
練 ロール	59	28	14	21	16	138
ディッピングマシン	1	1	1	1	1	3
圧 延 機	9	4	5	2	3	23
押 出 機	27	5	16	7	8	63
布 切 断 機	16	10	6	4	2	38
成 型 機	70	121	89	39	22	341
加 硫 機	193	195	150	174	128	840

上記設備は、すべて稼動しております。

(3) 営業設備の概要

(昭和47年12月31日現在)

名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳簿価額 合 計	従業 員 数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社	38,341 ^{m²}	千円 804,270	22,581 ^{m²} (5,725)	千円 697,437	千円 58,244	千円 75,205	千円 30,405	千円 71,270	千円 1,736,831	人 614	全 社 統 轄 事 務
タ イ ヤ 店 東 京 支 店	2,294	141,790	6,374 (686)	136,582	4,288	2,181	8,964	6,119	299,924	99	販 売 事 務
タイヤ工業品 大 阪 支 店	5,755	67,820	5,123 (465)	89,265	10,800	32,470	7,003	7,324	175,739	87	"
タイヤ工業品 名 古 屋 支 店	13,894	80,386	9,039 (614)	123,560	2,690	23,530	6,333	3,730	219,052	79	"
福 岡 支 店	12,164	82,466	7,962 (331)	119,392	9,768	2,344	5,867	2,810	222,647	57	"
札 幌 支 店	31,868	80,625	10,425 (330)	166,055	11,111	2,396	7,838	1,907	269,932	39	"
仙 台 支 店	7,744	48,615	4,161 (346)	77,956	3,040	3,595	3,182	1,200	137,588	46	"
広 島 支 店	2,670	40,532	1,634	26,547	1,449	131	5,037	3,312	77,008	44	"
高 松 出 張 所	—	—	— (166)	121	—	—	1,749	285	2,155	12	"
計	114,730	1,346,504	67,299 (8,663)	1,436,915	91,670	91,452	76,378	97,957	3,140,876	1,077	

(注) 1. () 内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の増強、省力化、生産性の向上、公害防止、安全強化及びこれらに関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

現在実施中のもの及び48年6月期以降に実施予定の主たる設備の増強、省力化及び拡張は次のとおりであります。

部 門	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	47年12月期 まで既支払額	今 後 の 所 要 資 金	着 手 月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平 塚 製 造 所	タイヤ、工業品、航空部品 生産設備の新設、増設、改 善、試験研究、検査 公害防止設備の新設、増設、 改善	生産の増強 省力化、 品質向上	百万円 3,837	百万円 1,364	百万円 2,473	47.7	48.12	トン 238
三重工場	タイヤ生産設備の新設、増 設、改善	生産の増強、 省力化	3,483	610	2,873	47.7	48.12	297
三島工場	同 上	同 上	430	199	231	47.7	48.8	60
新城工場	同 上	同 上	2,045	210	1,835	47.7	49.3	189
上尾工場	同 上	同 上	385	112	273	47.7	48.9	88
茨城工場 (仮称)	高圧ホース生産設備の新設	生産の増強	949	99	850	47.7	48.10	10
尾道工場 (仮称)	タイヤ生産設備の新設	同 上	3,335	1,031	2,304	47.7	49.12	100
そ の 他	物流、厚生施設	拡充、整備	358	28	330	47.7	48.5	—
計			14,822	3,653	11,169	—	—	982

(注) 今後の所要資金111億6,900万円は、自己資金、社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和 38 年蔵理第 9585 号）に準拠して作成しております。

2. 当社は、第 94 期（昭和 47 年 7 月 1 日から昭和 47 年 12 月 31 日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

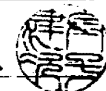
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 吉 武 廣 次 殿

作 成 日 昭和 4 8 年 3 月 27 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 信 孝 

関 与 社 員 公 認 会 計 士 金 三 健 次 

主 たる 東京 都 港 区 芝 罘 平 町 1 8 番 地 虎 ノ 門 東 相 ビ ル
事 務 所 所 在 地

電 話 東京 (5 0 4) 1 9 6 1 ~ 6 番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和47年7月1日から昭和47年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益及び剰余金結合計算書の脚注(2)※4に記載の通り退職給与引当金の残高基準を変更したことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は、横浜ゴム株式会社の昭和47年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り、報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

科	第93期(昭和47年6月30日現在)				第94期(昭和47年12月31日現在)				増減(△)
	金	額	構成比		金	額	構成比		
I 流動資産			%				%		
1. 現金及び預金		12451353				14388292			
2. 受取手形	※1	3,007,038			※1	4,625,425			
3. 関係会社受取手形	※2	2,901,682			※2	6,377,589			
4. 売掛金		64,751,168				61,160,996			
5. 関係会社売掛金		22,742,321				26,526,555			
6. 有価証券		12,948,554				19,708,331			
7. 製品		7,299,367				6,708,514			
8. 原材料		9,146,552				9,731,173			
9. 仕掛品		16,937,731				16,731,181			
10. 貯蔵品		913,451				925,051			
11. 前渡金		153,676				203,066			
12. 前払費用		264,431				138,765			
13. 社内短期債権		43,546				52,690			
14. 短期貸付金		132,785				55,165			
15. 関係会社短期貸付金		471,708				726,543			
16. 未収入金		344,392				646,289			
17. その他の流動資産		47,686				55,819			
18. 貸倒引当金		△433,865				△480,865			
流動資産合計			394,277,811	51.1			469,757,733	53.5	7,547,952
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	10,596,261				11,434,668				
減価償却引当金	3,338,671	7,257,590			3,580,704	7,853,964			
2. 構築物	1,153,782				1,213,860				
減価償却引当金	449,137	704,645			448,701	725,159			
3. 機械装置	28,287,514				29,841,636				
減価償却引当金	15,329,616	12,957,898			16,900,264	12,941,372			
4. 車両運搬具	896,136				942,414				
減価償却引当金	671,061	225,075			693,084	249,330			
5. 工具器具備品	5,690,461				6,049,112				
減価償却引当金	4,624,166	1,066,295			4,881,740	1,167,372			
6. 土地		2,713,818				3,998,322			
7. 建設仮勘定		2,186,773				2,324,975			
有形固定資産計	※3	27,112,094			※3	29,260,494			2,148,400

(単位：千円)

科 目	第 9 3 期 (昭 和 4 7 年 6 月 3 0 日 現 在)				第 9 4 期 (昭 和 4 7 年 1 2 月 3 1 日 現 在)				増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
(2) 無 形 固 定 資 産				%				%	
1. 借 地 権		945				945			
2. 施 設 利 用 権		51,571				50,597			
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		11,515				10,536			
無 形 固 定 資 産 計		64,031				62,078			△ 1,953
(3) 投 資									
1. 投 資 有 価 証 券	※ 4	44,538,65			※ 4	50,287,34			
2. 関 係 会 社 株 式	(内. U.S. \$ 400,000)	29,190,07			(内. U.S. \$ 400,000)	32,040,07			
3. 出 資 金		7,266				7,266			
4. 長 期 貸 付 金		118,119				123,657			
5. 社 内 長 期 貸 付 金		314,630				293,837			
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		921,698				764,084			
7. 住 宅 預 金 引 当 資 産		781,845				884,661			
8. そ の 他 の 投 資		626,329				670,640			
9. 貸 倒 引 当 金		△ 35,000				△ 35,000			
投 資 計		10,107,759				10,941,886			834,127
固 定 資 産 合 計			372,838,84	483			402,644,58	45.9	2,980,574
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1. 長 期 前 払 費 用		508,189				525,812			
繰 延 勘 定 合 計			508,189	06			525,812	06	17,623
資 産 合 計			772,198,54	1000			87,766,003	1000	10,546,149

負 債 の 部

(単位: 千円)

科 目	第93期(昭和47年6月30日現在)				第94期(昭和47年12月31日現在)				増減(△)
	金	額	構成比		金	額	構成比		
I 流動負債			%				%		
1. 支払手形		13845585				16553759			
2. 関係会社支払手形		341434				345049			
3. 買掛金		3286845				3905044			
4. 関係会社買掛金		78790				113968			
5. 1年内償還社債(担保付)		121000				136000			
6. 短期借入金(一部担保付)		4588500				4727000			
7. 1年内返済長期借入金(一部担保付)		5487000				5776000			
8. 1年内返済外貨長期借入金	(U. S. \$ 250000 S. Fr. 1333333)	195988			(U. S. \$ 250000 S. Fr. 1333333)	182652			
9. 1年内返済住宅建設資金借入金(担保付)		23039				23135			
10. 未払金		665267				660465			
11. 関係会社未払金		762327				1199514			
12. 事業税引当金		130413				382000			
13. 法人税住民税引当金		389731				1137348			
14. 未払費用	※ 6	978966				1250931			
15. 前受金	※ 6	1175273				1170914			
16. 預り金	※ 6	287495				333318			
17. 固定資産購入支払手形		2778714				3399692			
18. その他流動負債		50610				52831			
流動負債合計			35,186,977	456		41,349,620	47.1	6,162,643	
II 固定負債									
1. 社債(担保付)		1,743,500				2,668,000			
2. 転換社債(担保付)		—				2,500,000			
3. 長期借入金(1部担保付)	(U. S. \$ 750000 S. Fr. 2000000)	184,888,800			(U. S. \$ 625000 S. Fr. 1333333)	182,873,300			
4. 長期外貨借入金		442,215				339,422			
5. 住宅建設資金借入金(担保付)		385,113				373,510			
6. 退職給与引当金	※ 5	399,215			※ 5	474,316			
7. 預り保証金	※ 6	703,961				619,699			
8. 社内預金		781,845				884,661			
固定負債合計			26,537,585	344		30,415,761	346	3,878,176	
III 特定引当金									
1. 不動産等圧縮引当金		510,290				595,325			
2. 買換資産引当金		109,000				—			
3. 価格変動準備金		404,900				404,900			
4. 海外市場開拓準備金		473,500				484,400			
5. 海外投資損失準備金		12,837				12,837			
6. 特別償却準備金		3,768,971				3,560,950			
引当金合計			5,279,498	6.8		5,058,412	5.8	△221,086	
負債合計			67,004,060	86.8		76,823,793	87.5	9,819,733	

資 本 の 部

(単位 : 千円)

科 目	第 9 3 期 (昭和 4 7 年 6 月 3 0 日 現在)				第 9 4 期 (昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日 現在)				増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)			5384453	% 70			5384453	% 62	—
	(240000000 株)				(240000000 株)				
	(107,689062 株)				(107,689062 株)				
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 資 本 剰 余 金 合 計		276962				276962			—
			276962	03			276962	03	
III 利 益 剰 余 金 1. 利 益 準 備 金 2. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 法人税、住民税 引当後当期 未処分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計		675000				720000			
	2682000				2880000				
	150000				250000				
	141140				161140				
		2973140				3291140			
		906239				1269655			
			4554379	59			5280795	60	726416
資 本 合 計			10215794	132			10942210	125	726416
負債及び資本合計			77,219854	1000			87,766,003	1000	10546,149

脚 注

第 9 3 期

注(1)

※ 1. 2.

- (イ) このほか、受取手形割引高 5,915,188 千円
関係会社受取手形割引高 7,393,962 千円あり
ます。
- (ロ) このうち、受取手形 152,889 千円、関係会社
受取手形 147,237 千円を短期借入金
300,000 千円の担保に供しております。

※ 3. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場	8,136,157 千円
三重工場	5,601,634 "
三島工場	2,802,285 "
新城工場	3,150,425 "
上尾工場	563,367 "
計	20,253,868 "

以上は、次の債務及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

1. 社 債 1,864,500 千円
2. 長期借入金 19,817,000 "
- (ロ) 建物のうち 686,361 千円は住宅建設資金借
入金 408,152 千円の担保に供しております。
- (ハ) 土地のうち 279,628 千円、
建物のうち 355,497 千円は
長期借入金 297,300 千円（内 1 年内返済長
期借入金 26,000 千円）及び保証銀行に対する
求償債務の担保に供しております。

※ 4. このうち、投資有価証券 1,597,835 千円を長
期借入金 849,000 千円（内 1 年内返済長期借入
金 520,000 千円）及び保証銀行に対する求償債
務の担保に供しております。取引所の相場のある
株式については低価法を採用しております。

※ 5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入
累積限度額に対し 122 % であります。

脚 注

第 9 4 期

注(1)

※ 1. 2.

- (イ) このほか、受取手形割引高 5,980,505 千円
関係会社受取手形割引高 7,676,115 千円あり
ます。
- (ロ) このうち、受取手形 236,460 千円、関係会社
受取手形 263,630 千円を短期借入金 500,000
千円の担保に供しております。

※ 3. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場	7,601,864 千円
三重工場	5,598,242 "
三島工場	2,964,875 "
新城工場	2,948,506 "
上尾工場	662,003 "
計	19,775,490 "

以上は、次の債務及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

1. 社 債 5,304,000 千円
2. 長期借入金 19,858,500 "
- (ロ) 建物のうち 670,544 千円は住宅建設資金借
入金 396,645 千円の担保に供しております。
- (ハ) 土地のうち 279,628 千円、
建物のうち 343,714 千円は
長期借入金 284,300 千円（内 1 年内返済長
期借入金 26,000 千円）及び保証銀行に対する
求償債務の担保に供しております。

※ 4. このうち、投資有価証券 1,505,686 千円を長期
借入金 709,000 千円（内 1 年内返済長期借入金
271,000 千円）、短期借入金 100,000 及び保証
銀行に対する求償債務の担保に供しております。
取引所の相場のある株式については低価法を採用
しております。

※ 5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入
累積限度額に対し 140 % であります。

※ 6. 関係会社に対する債務として区分掲記したもの以外に関係会社に対するものが、未払費用、前受金、預り金及び預り保証金中に合計 840,517 千円含まれております。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,282,200 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,119,111
関係会社(株)勝工舎他 1 社	42,810
計	3,444,121

注(3)

外貨建ての短期並びに長期金銭債権・債務については、取得時、又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
短期債権・債務			
金銭債務	310,573 ^{千円}	291,514 ^{千円}	19,059 ^{千円}
金銭債権	945,667	928,898	△16,769
換算差益	—	—	2,290
長期金銭債務	442,215	388,370	53,845

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,487,235 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,239,042
(株)勝工舎他 1 社	38,000
計	3,764,277

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期債権・債務			
金銭債務	339,422	296,089	43,333
金銭債権	146,176	146,674	498
換算差益	—	—	43,831

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第93期(自昭和47年1月1日 至昭和47年6月30日)			第94期(自昭和47年7月1日 至昭和47年12月31日)			増減(△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高		%			%		
1. 総 売 上 高	24607670			26884057			
2. 関係会社総売上高	13500268			17826129			
3. 売上値引及び戻り高	1237846			1438699			
売 上 高		36870092	1000		43271487	1000	6401395
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	6580919			7299367			
2. 当期製品製造原価	27,174,682			30,026,630			
3. 当期製品仕入高	1348,180			1,563,695			
4. 製品他勘定振替高	※1 376877			※1 385870			
5. 期末製品棚卸高	7,299,367			6,708,514			
売 上 原 価		27,427,537	744		31,795,308	735	4,367,771
売 上 総 利 益		9,442,555	256		11,476,179	265	2,033,624
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	252,919			312,484			
2. 荷 造 運 送 費	2,015,106			2,191,932			
3. 保 管 費	328,783			341,982			
4. 宣 伝 費	986,409			979,412			
5. 見 本 費	198,86			33,307			
6. 検 査 料	44,73			6,108			
7. 技 術 使 用 料	290,255			302,405			
8. 貸倒引当金繰入額	—			47,000			
9. 役 員 報 酬	51,373			50,379			
10. 従業員給料諸手当	1,376,316			1,533,403			
11. 退職給与引当金繰入額	143,876			78,837			
12. 退 職 金	132,59			2,696			
13. 福 利 費	149,611			171,253			
14. 交 際 費	155,721			192,836			
15. 旅 費	218,856			232,508			
16. 通 信 費	125,938			134,639			
17. 光 熱 費	18,080			21,133			
18. 消 耗 品 費	86,098			122,654			
19. 自 動 車 費	33,611			34,409			

(単位：千円)

科 目	第93期(自昭和47年1月1日 至昭和47年6月30日)			第94期(自昭和47年7月1日 至昭和47年12月31日)			増減(△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
20. 租 税 公 課	73243		%	84610		%	
21. 減 価 償 却 費	114015			134680			
22. 修 繕 費	14307			22855			
23. 保 険 料	27173			27833			
24. 賃 借 料	102696			98185			
25. そ の 他	291433			358409			
販売費及び一般管理費計	6893437	187		7515949	174		622512
営 業 利 益	2549118	6.9		3960230	9.1		1411112
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	247732			299011			
2. 関係会社受取利息	78584			63803			
3. 有価証券利息	25254			37263			
4. 受 取 配 当 金	137932			139554			
5. 原材料及び不用品処分益	36723			30749			
6. 固定資産賃貸料	18632			35965			
7. 製品勘定棚卸増加高	23013			4393			
8. 有価証券売却益	98177			16816			
9. 為 替 差 益	73353			61533			
10. その他の雑収入	140071			155143			
営業外収益計	879471	24		844230	20		△ 35241
当 期 総 利 益	3428589	93		4804460	111		1,375871
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	1808337			1515526			
2. 社 債 利 息	70551			111729			
3. 利息配当金源泉所得税	54868			64242			
4. 事業税引当金繰入額	129000			382000			
5. 原材料及び不用品処分損	11778			2834			
6. 有価証券評価損	300			—			
7. 為 替 差 損	81967			34235			
8. その他の雑支出	217091			317035			
営業外費用計	2373892	64		2427601	56		53709
当 期 純 利 益	1054697	2.9		2376859	55		1,322,162
VI 前期末処分利益剰余金	832297	2.2		906239	2.1		73942
VII 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	35000			45000			
2. 配 当 金	269223			269223			
3. 役 員 賞 与 金	12000			12000			
4. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	180000			198000			
(2) 配当引当積立金	50000			100000			
(3) 退職手当積立金	20000			20000			
前期利益剰余金処分額計	566223	15		644223	15		78000
繰越利益剰余金	266074	0.7		262016	0.6		△ 4058

(単位 : 千 円)

科 目	第 9 3 期 (自 昭 和 4 7 年 1 月 1 日) 至 昭 和 4 7 年 6 月 3 0 日		第 9 4 期 (自 昭 和 4 7 年 7 月 1 日) 至 昭 和 4 7 年 1 2 月 3 1 日		増 減 (△)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VIII 繰越利益剰余金増加高		%		%	
1. 固定資産売却益	※2 80503		3890		
2. 特別償却準備金戻入額	23451		208021		
3. 買換資産引当金戻入額	11700		※2 109000		
4. 為替損失引当金戻入額	※3 130576		—		
繰越利益剰余金増加高計		246230 06		320911 07	74681
IX 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産廃棄損	※4 117615		※3 94575		
2. 固定資産売却損	1541		2586		
3. 不動産等 圧縮引当金繰入額	11700		※2 85070		
4. 買換資産引当金繰入額	※2 79400		—		
5. 海外市場開拓 準備金繰入額	31300		10900		
6. 海外投資損失 準備金繰入額	6112		—		
7. 過年度法人税等 更正額	27094		—		
8. 退職給与 引当金積増額	—		※4 390000		
繰越利益 剰余金減少高計		274762 07		583131 13	308369
繰越利益 剰余金期末残高		237542 06		△ 204 —	△ 237746
X 当期末処分利益剰余金		1292239 35		2376655 55	1084416
XI 法人税、住民税引当額		386000 10		1107000 26	721000
XII 法人税、住民税引当後 当期末処分利益剰余金		906239 25		1269655 29	363416
(うち、未処分利益) 剰余金当期増加額		(640165) (17)		(1007639) (23)	(367474)

脚 注

第 93 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(9千円)、製造原価(214,354千円)、販売費及び一般管理費(19,021千円)、営業外費用等(143,493千円)に振替えたものです。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

札幌支店旧事務所土地及び 社宅土地建家売却益	79,439千円
そ の 他	1,064 "
計	80,503 "

上記利益のうち、固定資産取得のため79,400千円を買換資産引当金に繰入れております。

※3 当社が取扱商社に対し全面的に負担することになっている為替損失に備えて前期引当てたものでありますが、当期為替損失の発生に伴ない戻し入れております。

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

上尾工場 建 物	37,041千円
平塚製造所 機械装置	24,805 "
三島工場 "	22,546 "
そ の 他	33,223 "
計	117,615 "

脚 注

第 94 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※1 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(81千円)、製造原価(255,913千円)、販売費及び一般管理費(28,669千円)、営業外費用等(101,207千円)に振替えたものです。

※2 期首買換資産引当金を戻入し、新規取得の尾道工場(仮称)の土地を税法限度相当額圧縮しております。

※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所 機械装置	26,002千円
三島工場 "	12,247 "
三重工場 建 物	11,837 "
" 機械装置	9,737 "
そ の 他	34,752 "
計	94,575 "

※4 退職給与引当金の期末残高基準を当期から変更しております。これに伴い、従来の方法による繰入額をこえる金額をこの科目に計上しております。

このため、当期末処分利益剰余金は、従来の方法によった場合に比べ390,000千円少なく計上されております。

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 9 3 期 (昭和47年1月1日 至昭和47年6月30日)			第 9 4 期 (昭和47年 7月 1日 至昭和47年12月31日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
I 材 料 費		15,191,141	55.7%		16,532,313	54.7%
II 労 務 費		5,732,466	21.0		6,511,316	21.6
III 経 費		6,351,441	23.3		7,164,938	23.7
(うち、外注加工費)	(722,540)			(761,245)		
(うち、減価償却費)	(201,2761)			(233,0494)		
当期総製造費用		27,275,048	100.0		30,208,567	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,745,621			1,693,730	
他勘定振替高		※1 152,257			※1 202,486	
期末仕掛品棚卸高		1,693,730			1,673,181	
当期製品製造原価		27,174,682			30,026,630	

脚 注 原価計算の方法

注 (1) 当社は加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(2) ※ 1. 他勘定振替高は固定資産(建設仮勘定)振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 3 期 (昭和47年8月30日株主総会承認)			第 9 4 期 (昭和48年2月27日株主総会承認)		
I 当期末処分利益剰余金			906,239			1,269,655
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		45,000			300,000	
2. 配 当 金		269,223			323,067	
3. 役 員 賞 与 金		12,000			15,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	198,000			200,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			100,000		
(3) 退職手当積立金	20,000	318,000		20,000	320,000	
利益剰余金処分額合計			644,223			958,067
III 次期繰越利益剰余金			262,016			311,588

(注) 配当金は一株につき第93期は2円50銭、第94期は普通配当2円50銭(年10%)、記念配当50銭(年2%)であります。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(1) 有価証券（一時所有のもの）

（単位：千円）

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	利 付 電 信 電 話 債 券	400,000	403,209	403,209	取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	利 付 不 動 産 債 券 他 3 銘 柄	330,000	300,000	300,000	
	割 引 興 業 債 券	314,000	298,120	298,120	
	利 付 興 業 債 券	270,000	267,929	267,929	
	利 付 長 期 信 用 債 券	220,000	200,000	200,000	
	利 付 興 業 債 券 他 5 銘 柄	220,000	200,000	200,000	
	利 付 興 業 債 券 他 1 銘 柄	200,000	199,056	199,056	
	割 引 興 業 債 券 他 3 銘 柄	100,000	98,421	98,421	
		2,054,000	1,966,735	1,966,735	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
	証券投資信託 受益証券（3 銘柄）	4,096		4,096	同 上
	計	4,096		4,096	
合 計			1,970,831		

(ロ) 投資有価証券

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 第 一 勧 業 銀 行	50 円	3,037,500	322,899	322,899	
株 日 本 興 業 銀 行	50	4,224,000	207,204	207,204	
株 三 菱 信 託 銀 行	50	1,536,000	76,716	76,716	
株 安 田 信 託 銀 行	50	380,000	19,080	19,080	
株 協 和 銀 行	50	780,000	38,800	38,800	
株 横 浜 銀 行	50	810,000	40,160	40,160	
株 駿 河 銀 行	50	328,000	18,540	18,540	
株 静 岡 銀 行	50	80,000	39,542	39,542	
株 東 京 銀 行	50	324,000	15,864	15,864	
株 三 菱 銀 行	50	224,000	120,55	120,55	
株 大 成 火 災 海 上 保 險	500	32,000	16,000	16,000	
株 日 産 自 動 車	50	2,153,550	272,384	272,384	
株 三 菱 重 工 業	50	3,125,000	229,527	208,750	
株 本 田 技 研 工 業	50	500,000	200,416	200,416	
株 い す ゞ 自 動 車	50	3,070,000	253,387	195,990	
株 小 松 製 作 所	50	910,000	119,403	119,403	
株 ト ヨ タ 自 動 車 工 業	50	1,423,297	146,665	146,665	
株 東 洋 工 業	50	510,000	71,150	71,150	
株 日 野 自 動 車 工 業	50	750,000	51,019	51,019	
株 福 島 交 通	500	50,000	50,000	50,000	
株 九 州 産 業 交 通	50	554,375	38,749	38,749	
株 東 武 鉄 道	50	418,847	40,453	37,406	
株 日 本 鋼 管	50	408,000	21,435	21,318	
株 中 越 運 送	50	414,720	20,736	20,736	
株 鈴 木 自 動 車 工 業	50	340,000	31,674	27,381	
株 川 崎 製 鉄	50	333,333	19,537	18,333	
株 新 潟 運 輸 倉 庫	500	33,350	16,675	16,675	
株 遠 州 鉄 道	50	150,000	15,900	15,900	
株 新 潟 運 輸 建 設	50	300,000	14,500	14,500	
株 石 油 荷 役	50	261,360	13,038	13,038	
株 三 菱 自 動 車 販 売	50	240,000	12,000	12,000	
株 前 田 建 設 工 業	50	70,000	43,750	43,750	
株 大 昭 和 製 紙	50	215,125	13,718	13,718	
株 富 士 急 行	50	130,000	13,030	13,030	
株 日 本 コ ン ベ ャ	50	225,000	37,250	11,400	
株 日 本 ゼ オ ン	50	12,600,000	849,240	849,240	
株 古 河 電 気 工 業	50	2,499,000	143,243	143,243	
株 シ ー ア イ 化 成	500	249,800	124,900	124,900	
株 日 東 タ イ ヤ	50	3,000,160	116,008	116,006	
株 古 河 鋁 業	50	2,366,748	126,609	126,609	
株 富 士 電 機 製 造	50	405,653	19,496	19,496	
株 第 一 開 発	500	30,000	15,000	15,000	
株 古 河 海 外 開 発	500	84,000	42,000	42,000	
株 ワールド・オーシャン・システム	500	30,000	15,000	15,000	
株 古 河 マ グ ネ シ ウ ム	500	25,600	12,800	12,720	
株 工 業 織 維	50	400,000	20,000	20,000	
株 遠 州 帆 布 工 業	100	170,343	17,034	17,034	

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
東京製綱スチールコード(株)	500	40,000	20,000	20,000	
東工物産(株)	500	32,000	16,000	15,600	
株第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,485	14,850	14,850	
ジャトマ建物(株)	500	26,576	13,288	13,223	
その他119銘柄		4,878,216	614,648	344,290	
計		55,181,038	4,733,372	4,349,782	

(単位：千円)

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・ 国債及び 地方債	利付興業債券	423,170	423,109	423,109	
	利付不動産債券	45,000	44,790	44,790	
	利付電信電話債券	24,865	22,707	22,707	
	割引興業債券	21,000	19,956	19,956	
	利付農林債券	16,500	16,493	16,493	
	利付商工債券	14,000	13,990	13,990	
	割引電信電話債券	880	427	427	
	その他の社債	2,000	2,000	2,000	
計		547,415	543,472	543,472	
	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
その他の 有価証券	中央信託銀行 貸付信託受益証券	80,000		80,000	
	東洋信託銀行 貸付信託受益証券	30,000		30,000	
	三菱信託銀行 貸付信託受益証券	14,650		14,650	
	安田信託銀行 貸付信託受益証券	8,730		8,730	
	証券投資信託受益証券他	2,100		2,100	
	計	135,480		135,480	
合		計		5,028,734	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他のものは原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	10,596,261	897,115	58,708	11,434,668	3,580,704	7,853,964	
構 築 物	1,153,782	72,402	12,324	1,213,860	488,701	725,159	
機 械 装 置	28,287,514	1,803,218	249,096	29,841,636	16,900,264	12,941,372	
車 両 運 搬 具	896,136	87,875	41,597	942,414	693,084	249,330	
工 具 器 具 備 品	5,690,461	493,180	134,529	6,049,112	4,881,740	1,167,372	
土 地	2,713,818	1,284,781	277	3,998,322	—	3,998,322	
建 設 仮 勘 定	2,186,773	4,797,826	4,659,624	2,324,975	—	2,324,975	
計	51,524,745	9,436,397	5,156,155	55,804,987	26,544,493	29,260,494	

(注) 増加の主なものは、次のとおりであります。

1. 建 物

本 社 上尾スポーツレーンズ建家他新設 4,212,740千円

平塚製造所 タイヤ・工業品製造工場他増設 2,573,010 "

2. 機械装置

三 重 工 場 タイヤ製造設備 5,772,246千円

平塚製造所 タイヤ・工業品他製造設備 5,685,950 "

三 島 工 場 タイヤ製造設備 4,162,780 "

3. 土 地

本 社 広島県尾道市工場用地 1,282,526千円

4. 建設仮勘定

平塚製造所 タイヤ・工業品他製造設備 1,551,559千円

三 重 工 場 タイヤ製造設備 1,078,196 "

本 社 広島県尾道市工場用地他 1,033,892 "

三 島 工 場 タイヤ製造設備 617,477 "

新 城 工 場 タイヤ製造設備 367,568 "

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表規則第120条の規定により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘 柄		1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	株 勝 工 舎	円 500	株 220,000	134,700	134,700	株 430,000	215,000	株 -	-	株 650,000	349,700	349,700	
	ヨコハマタイヤ コーポレーション	\$100	4,000	U. S. \$ (400,000) 132,714	U. S. \$ (400,000) 132,714	-	-	-	-	4,000	U. S. \$ (400,000) 132,714	U. S. \$ (400,000) 132,714	
	浜 ゴ ム 興 業 株	500	199,600	99,800	99,800	-	-	-	-	199,600	99,800	99,800	
	浜 ゴ ム 不 動 産 株	10,000	9,810	98,100	98,100	-	-	-	-	9,810	98,100	98,100	
	日本パワーブレーキ株	500	55,080	27,540	27,540	-	-	-	-	55,080	27,540	27,540	
	東京リトレッド株	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	
	金 町 ゴ ム 工 業 株	50	769,720	34,662	16,862	-	-	-	-	769,720	34,662	16,862	
	日 吉 工 業 株	500	29,400	14,700	14,700	-	-	-	-	29,400	14,700	14,700	
	ハマベルトサービス株	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
	ハマゴム計算センター株	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	
	株平塚機械設計事務所	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	
	平 塚 化 工 機 株	500	16,000	8,000	16	-	-	-	-	16,000	8,000	16	
	新 東 京 ヨ コ ハ マ タイヤ株ほか64社			2364,075	2364,075	-	70,000	-	-		2434,075	2434,075	
合 計				2944,791	2,919,007		285,000		-		3229,791	3,204,007	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額であります。
3. 新東京ヨコハマタイヤ株ほか64社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行なっております。これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の約40%を占めております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当するものではありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 株	181,080	375,000	417,080	139,000	48. 12. 31	無 担 保
株 勝 工 舎	—	300,000	—	300,000	48. 11. 30	"
長期貸付金のうち1年内 に返済を受ける額	290,628	—	—	287,543	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	471,708	—	—	726,543		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 株	(—) 464,495	65,163	54,99	(78,041) 524,159	62. 5.31	無 担 保
平 塚 化 工 機 株	(—) 19,000	—	—	(—) 19,000	52. 3.31	"
株 勝 工 舎	(38,280) 38,280	—	38,280	—	—	
東京リトレッド株	(1,532) 46,540	—	—	(6,208) 46,540	53. 4.30	無 担 保
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	(7,291) 14,161	8,000	2,686	(8,995) 19,475	53. 9.30	動産担保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	(5,000) 11,000	—	2,200	(5,300) 8,800	50. 5.31	"
千葉ヨコハマタイヤ販売株	(2,409) 8,407	3,000	443	(3,332) 10,964	53. 1.31	"
相模ヨコハマタイヤ株	(7,006) 11,292	—	11,292	—	—	
ヨコハマゴム工業品 東京販売株	(2,004) 2,505	—	2,505	—	—	
ハマベルトサービス株	(800) 800	—	500	(300) 300	48. 2.28	無 担 保
新東京ヨコハマタイヤ株	(1,850) 9,750	10,000	2,750	(7,330) 17,000	50.12.31	動産担保
信州ヨコハマタイヤ株	(6,976) 21,726	—	1,825	(9,041) 19,901	50.12.31	"
茨城ヨコハマタイヤ販売株	(20,575) 27,162	—	1,768	(22,377) 25,394	57.10.31	"
東海ヨコハマタイヤ株	(6,600) 19,411	—	2,967	(6,933) 16,444	51. 1.31	"
多摩ヨコハマタイヤ株	(12,250) 30,170	—	1,850	(11,670) 11,670	48.12.31	"
伊那ヨコハマタイヤ株	(1,200) 3,800	—	500	(1,300) 3,300	50. 8.31	"
新潟ヨコハマタイヤ株	(6,067) 9,267	—	3,417	(5,850) 5,850	48.12.31	"
栃木ヨコハマタイヤ株	(1,000) 5,000	—	—	(500) 5,000	52. 6.30	無 担 保
ヨコハマゴム工業品 新潟販売株	(—) 6,000	—	—	(3,000) 6,000	49. 6.30	"

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
奈良ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,400) 3,666	—	1,400	(2,266) 2,266	49. 4.30	無 担 保
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	(1,602) 4,663	3,000	801	(2,186) 6,862	52. 5.31	〃
京都ヨコハマタイヤ㈱	(1,659) 4,338	4,500	830	(1,660) 8,008	53.12.31	〃
関西ヨコハマタイヤ㈱	(6,500) 19,329	—	3,678	(6,005) 15,651	51. 2.28	〃
香川ヨコハマタイヤ㈱	(3,716) 12,472	—	1,637	(3,324) 10,835	51. 6.24	〃
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	(16,149) 57,445	—	7,984	(15,594) 49,461	51.12.31	〃
㈱大阪ハマタイヤセールス	(4,304) 23,200	—	1,538	(4,104) 21,662	52. 8.27	〃
ヨコハマゴム工業 品 関 西 販 売 ㈱	(1,750) 3,000	—	250	(2,750) 2,750	48.11.30	〃
高知ヨコハマタイヤ㈱	(976) 1,954	—	456	(848) 1,498	50. 1.31	〃
愛媛ヨコハマタイヤ㈱	(937) 937	—	759	(178) 178	48. 1.31	〃
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	(5,157) 13,990	—	2,644	(4,958) 11,346	50. 7.31	〃
福井ヨコハマタイヤ㈱	(3,200) 7,700	—	1,500	(2,800) 6,200	51. 4.30	〃
愛知ヨコハマタイヤ㈱	(2,640) 6,600	—	1,100	(2,860) 5,500	49.12.31	〃
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	(5,724) 16,240	—	16,240	—	—	—
中部ヨコハマタイヤ㈱	(28,232) 53,693	—	53,693	—	—	—
富山ヨコハマタイヤ㈱	(4,356) 9,005	—	1,915	(4,290) 7,090	51. 2.29	無 担 保
石川ヨコハマタイヤ㈱	(996) 1,992	—	415	(1,079) 1,577	49. 6.30	動産担保
ヨコハマゴム工業 品 中 部 販 売 ㈱	(1,550) 2,900	—	1,250	(600) 1,650	50.12.20	無 担 保
大分ヨコハマタイヤ㈱	(4,134) 9,347	—	9,057	(290) 290	48. 6.30	〃
福岡ヨコハマタイヤ㈱	(3,180) 10,150	5,000	1,545	(4,129) 13,605	53. 4.30	〃
熊本ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,138) 9,062	—	643	(2,831) 8,419	52.10.31	〃
宮崎ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,834) 10,882	—	2,650	(4,326) 8,232	50. 3.31	〃
佐賀ヨコハマタイヤ㈱	(1,539) 1,539	—	1,232	(307) 307	48. 5.31	〃
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	(8,716) 22,144	3,000	4,635	(9,747) 20,509	50. 8.31	〃
ヨコハマゴム工業 品 北 海 道 販 売 ㈱	(1,700) 2,700	—	900	(1,800) 1,800	48.12.31	〃
十勝ヨコハマタイヤ㈱	(1,600) 3,200	—	3,200	—	—	—
釧路ヨコハマタイヤ㈱	(1,000) 2,000	—	500	(1,000) 1,500	49. 3.28	無 担 保
室蘭ヨコハマタイヤ㈱	(2,600) 6,700	—	※ 1 6,700	—	—	—

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
北海道ヨコハマタイヤ㈱	(8,009) 19,774	※1 6,700	25,847	(433) 627	49. 4.30	無 担 保
北見ヨコハマタイヤ㈱	(2,100) 4,200	—	1,050	(2,100) 3,150	49. 5.31	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 6,000	—	1,000	(2,000) 5,000	50. 1.31	〃
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	(585) 5,000	—	85	(1,000) 4,915	52.11. 5.	〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,411) 5,858	6,000	3,002	(2,823) 8,856	51. 7.31	〃
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,912) 6,904	—	935	(1,601) 5,969	52. 6.30	〃
秋田ヨコハマタイヤ㈱	(2,976) 3,889	3,000	1,240	(2,569) 5,649	52. 8.31	〃
山形ヨコハマタイヤ㈱	(3,250) 11,302	—	523	(4,923) 10,779	50. 4.30	〃
福島ヨコハマタイヤ㈱	(8,595) 38,014	—	3,582	(9,312) 34,432	52. 4.30	〃
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	(6,047) 17,791	—	11,605	(1,858) 6,186	53. 3.31	動産担保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,404) 11,724	—	1,835	(4,771) 9,889	50. 9.30	〃
島根ヨコハマタイヤ販売㈱	(3,638) 9,448	—	2,234	(2,808) 7,214	50. 7. 5	〃
岡山県タイヤ販売㈱	(1,572) 2,808	—	840	(1,236) 1,968	49. 9.30	〃
計	(290,628) 121,232.6	117,363	278,062	(287,543) 1,051,627		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(注) 2.

※1. 昭和47年7月1日、北海道ヨコハマタイヤ㈱が室蘭ヨコハマタイヤ㈱を吸収合併したことに伴う組替であります。

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的) 物及び順位	償還期限	使 途
第5回は号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	95,000	(38,000) 285,000	98円75銭	7.3%	種類、物上担保付社債 目的物 工場財団 横浜地方 法務局平塚出張所 登記第9号 工場財団第1 順位	50. 3.25	設備 資金
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	34,000	(17,000) 136,000	98円25銭	"	"	50. 7.25	"
第6回い号 物上担保付社債	43.12.23	110,000	22,000	(11,000) 88,000	"	"	同 上 第2順位	50.12.23	"
第6回ろ号 物上担保付社債	44. 8.25	300,000	30,000	(30,000) 270,000	97円75銭	"	"	51. 8.25	"
第6回は号 物上担保付社債	44.12.22	250,000	25,000	(25,000) 225,000	"	"	"	51.12.22	"
第6回に号 物上担保付社債	46.12. 5	300,000	—	(15,000) 300,000	97円25銭	7.6%	"	53.12. 5	"
第6回ほ号 物上担保付社債	46. 9.25	500,000	—	(—) 500,000	97円75銭	7.4%	"	53. 9.25	"
第6回へ号 物上担保付社債	47. 8.25	1,000,000	—	(—) 1,000,000	99円25銭	7.0%	"	54. 8.25	"
第1回物上担保 付転換社債	47.11.10	2,500,000	—	(—) 2,500,000	100円	5.7%	同 上 第3順位	57.11.10	"
計		5,510,000	206,000	(136,000) 5,304,000					

(注) 1. 未償還残高欄の()内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：225円

転換請求期間：昭和48年5月1日より昭和57年11月9日まで

3. 減債基金付転換社債

昭和51年1月1日以後、毎年6月30日及び12月31日に各1億7,500万円を減債基金として積立て本社債の償還及び買入消却に充当する。

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			返済 方法	
					担 保	使 途	返済期限		
(株)日本興業銀行	(1274000) 6286000	800000	534000	(1512000) 6552000	工場財団 無	6,252,000 300,000	設備資金 運転資金	48. 4.30 53.1.130	分割 返済
(株)第一勧業銀行	(460000) 2382500	500000	235000	(560000) 2647500	工場財団 無	1,947,500 700,000	設備資金 運転資金	50. 2.28 54. 4.30	"
三菱信託銀行(株)	(696000) 3,101,000	500000	433000	(556000) 3,168,000	工場財団 有価証券	2,802,000 66,000 300,000	設備資金 運転資金	49.12.31 54. 9.30	"
安田信託銀行(株)	(405000) 1,868,000	155000	191000	(458000) 1,832,000	工場財団		設備資金	49. 9.30 54. 2.28	"
中央信託銀行(株)	(230000) 1,280,000	170000	100000	(275000) 1,350,000	工場財団 無	1,250,000 100,000	設備資金 運転資金	49.11.30 53. 1.31	"
東洋信託銀行(株)	(120000) 642,500	40000	55000	(130000) 627,500	工場財団		設備資金	49. 7.31 54. 5.31	"
(株)日本不動産銀行	(84000) 628,000	100000	28000	(112000) 700,000	工場財団 有価証券	470,000 230,000	"	51.1.231 54. 3.31	"
(株)三菱銀行	(30000) 85,000	—	15000	(30000) 70,000	無		運転資金	50. 3.31	"
(株)横浜銀行	(64000) 1,360,000	—	32000	(64000) 1,040,000	無		"	49. 6.30	"
(株)静岡銀行	(80000) 1,600,000	—	40000	(80000) 1,200,000	無		"	49. 6.30	"
(株)関東銀行	(22,500) 50,000	—	7,500	(30,000) 42,500	無		"	49. 4.30	"
朝日生命保険(相)	(1,048,500) 5,002,300	500,000	515,500	(1,091,000) 4,986,800	工場財団 不動産 有価証券	4,677,500 284,300 25,000	設備資金 運転資金	48. 1.31 59. 6.30	"
東京海上火災保険(株)	(29,000) 29,000	—	29,000	0	—		運転資金	—	"
大成火災海上保険(株)	(9,000) 9,000	—	9,000	0	—		"	—	"
安田火災海上保険(株)	(7,000) 7,000	—	7,000	0	—		"	—	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	(231,000) 500,500	—	128,000	(181,000) 372,500	銀行保証		設備資金 運転資金	48. 2.25 50.1.1.16	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(225,000) 525,000	—	112,500	(225,000) 412,500	"		設備資金 運転資金	49. 3.20 50. 8.20	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	(156,000) 436,000	—	48,000	(156,000) 388,000	有価証券		設備資金	49. 7.21 50. 5.19	"
茨城県信用農業 協同組合連合会	(100,000) 350,000	—	50,000	(100,000) 300,000	銀行保証		"	50. 9.30	"
三重県共済農業 協同組合連合会	(216,000) 498,000	—	108,000	(216,000) 390,000	"		"	49. 1.30 51. 1.14	"
計	(5,487,000) 23,975,800	2,765,000	2,677,500	(5,776,000) 24,063,300					

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 6,392,500千円

第3年度 5,729,000千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返 済 方 法
ザ・デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(111913) 286453 (3333) 千スイス・フラン	—	63067 (667) 千スイス・フラン	(107027) 223386 2666 千スイス・フラン	銀 行 保 証	設 備 資 金	49. 9.25	分割返済 第2年度 116360
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(84075) 351750 (1000) 千米ドル	—	53062 (125) 千米ドル	(75625) 298688 (875) 千米ドル	"	"	51. 325	分割返済 第2年度 89225 第3年度 89225
	(195988) 638203	—	116129	(182652) 522074				

(注) 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返 済 方 法
日 本 住 宅 公 団	(7,103) 42747	—	3551	(7,104) 39196	不動産	住宅建設 資 金	52. 525 56.1125	分割返済
富 士 総 業 (株)	(1868) 22603	—	928	(1935) 21675	"	"	55.1031 57. 131	"
神 奈 川 県 住 宅 供 給 公 社	(386) 4680	—	190	(397) 4490	"	"	56.1125	"
住 宅 金 融 公 庫	(484) 26359	—	239	(500) 26120	"	"	69. 825 71.1225	"
雇 用 促 進 事 業 団	(1410) 32696	—	705	(1411) 31991	"	"	70. 620 70.1220	"
年 金 福 祉 事 業 団	(11,788) 279067	—	5894	(11,788) 273173	"	"	58. 920 76. 920	"
計	(23039) 408152	—	11507	(23135) 396645				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 23,243千円

第3年度 23,298千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものではありません。

(10) 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 普通株式	株 107,689,062	円 50	千円 5,384,453	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー 36,183,525株 和歌山ヨコハマタイヤ他3社 13,594株
資 本 の 額			5,384,453千円			
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	1,040,000千円		組 入 年 月 日		金 額	
			26.1.30		100,000 千円	
			28. 8.28		66,000 "	
			29. 2.27		75,900 "	
			29. 8.28		87,285 "	
			30. 2.28		100,378 "	
			30. 8.29		76,956 "	
			31. 2.28		50,791 "	
			31. 8.30		53,839 "	
			32. 2.28		48,851 "	
			36. 1. 1		200,000 "	
			37. 5. 1		180,000 "	

(11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略しております。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	675,000	45,000	—	720,000	当期増加額は、すべて 前期決算の利益処分に よるものであります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,682,000	198,000	—	2,880,000	
配 当 引 当 積 立 金	150,000	100,000	—	250,000	
退 職 手 当 積 立 金	141,140	20,000	—	161,140	
合 計	3,648,140	363,000	—	4,011,140	

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却限度額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	11,434,668	271,755	3,580,704	7,853,964	31.3	△17	431
構築物	1,213,860	46,019	488,701	725,159	40.3	—	9
機械装置	29,841,636	1,755,671	16,900,264	12,941,372	56.6	△737	3,841
車両運搬具	942,414	56,669	693,084	249,330	73.5	△3	6
工具器具備品	6,049,112	379,909	4,881,740	1,167,372	80.7	△3	26
有形固定資産計	49,481,690	2,510,023	26,544,493	22,937,197	53.6	△760	4,313
無形固定資産							
施設利用権	80,709	1,601	30,112	50,597	37.3	—	—
その他の無形固定資産	23,135	781	12,599	10,536	54.5	—	—
無形固定資産計	103,844	2,382	42,711	61,133	41.1	—	—
固定資産計	49,585,534	2,512,405	26,587,204	22,998,330	53.6	△760	4,313
繰延勘定							
長期前払費用	921,869	163,750	396,057	525,812	43.0	5,288	7,426
繰延勘定計	921,869	163,750	396,057	525,812	43.0	5,288	7,426
合計	50,507,403	2,676,155	26,983,261	23,524,142	53.4	4,528	11,739

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い、減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により、また、繰延勘定は法人税法の規定による均等償却を行っております。
2. 機械装置の当期償却額には、法人税法の規定による操業度向上の増加償却額 267,763 千円が含まれております。
3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	134,680 千円
〃	宣伝費他	180,055 〃
製造原価	減価償却費	2,330,494 〃
営業外費用	その他雑支出 (貸与固定資産費用)	30,926 〃
計		2,676,155 〃

4. 上記のほか、租税特別措置法に係る特別償却を 46,156 千円行ない特別償却準備金に繰入れております。

(14) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	468,865	506,000	—	※1 459,000	515,865	
事 業 税 引 当 金	130,413	382,000	130,413	—	382,000	
法人税・住民税引当金	389,731	1107,000	359,383	—	1,137,348	
退 職 給 与 引 当 金	3,992,151	828,821	77,803	—	4,743,169	
不動産等圧縮引当金 ※2	510,290	85,070	35	—	595,325	
買 換 資 産 引 当 金 ※2	109,000	—	109,000	—	—	
価 格 変 動 準 備 金 ※2	404,900	404,900	—	※3 404,900	404,900	
海外市場開拓準備金 ※2	473,500	86,917	—	※3 76,017	484,400	
海外投資損失準備金 ※2	12,837	—	—	—	12,837	
特 別 償 却 準 備 金 ※2	3,768,971	46,156	—	※3 254,177	3,560,950	

(注) ※1. 法人税法の規定による洗替えであります。なお貸倒引当金の期末残高は、税法限度相当額を計上しております。

※2. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

※3. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	14,600	通 知 預 金	7,620,500
当 座 預 金	126,635	定 期 預 金	6,625,900
普 通 預 金	657	合 計	14,388,292

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	1,638,230	そ の 他	275,499
工 業 品	2,193,483		
航 空 部 品	518,213	合 計	4,625,425
主 要 相 手 先	伊藤忠商事㈱・アメリカンボーリングサービス㈱・いすゞ自動車㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年1月	2 月	3 月	4月以降	合 計
金 額	494,072	514,280	921,672	2,695,401	4,625,425

(ハ) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	5,613,176	そ の 他	18,179
工 業 品	744,004		
航 空 部 品	2,230	合 計	6,377,589
主 要 相 手 先	北海道ヨコハマタイヤ㈱・中部ヨコハマタイヤ㈱・新東京ヨコハマタイヤ㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年1月	2 月	3 月	4月以降	合 計
金 額	438,731	527,241	722,233	4,689,384	6,377,589

(一) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	3,182,544	そ の 他	12,796
工 業 品	2,206,225		
航 空 部 品	714,531	合 計	6,116,096
主 要 相 手 先	伊藤忠商事㈱・三菱自動車工業㈱・トヨタ自動車工業㈱他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
6,475,168	26,399,790	26,758,862	6,116,096	81%	43日

(注) 1. 回収率の算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$$

2. 平均滞留期間の算出方法

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$$

(二) 関係会社売掛金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	2,319,814	そ の 他	4,391
工 業 品	323,164		
航 空 部 品	5,286	合 計	2,652,655
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ㈱・中部ヨコハマタイヤ㈱・ヨコハマゴム工業品東京販売㈱他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

当期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
2,274,232	16,871,697	16,493,274	2,652,655	86%	26日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ハ) 製 品

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	4,999,004	そ の 他	10,434
工 業 品	1,655,968		
航 空 部 品	43,108	合 計	6,708,514

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 種	金 額
原 材 料	5,325,388
ゴ ム 類	1,148,876
糸 布 類	1,510,922
混 合 剤	2,105,055
ワ イ ヤ ー 類	1,606,666
そ の 他	39,999
部 分 品	440,635
合 計	9,731,733

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

工 場 別	金 額	内 容
平 塚 製 造 所	1,052,458	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三 重 工 場	276,885	自動車タイヤ・チューブ
三 島 工 場	125,291	自動車タイヤ、練生地
新 城 工 場	144,007	自動車タイヤ・チューブ、ホース
上 尾 工 場	74,540	小型タイヤ・チューブ
合 計	1,673,181	

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 種	金 額	品 種	金 額
燃 料	21,088	荷 造 材 料	8,886
鉛	10,004	そ の 他 の 雑 品 類	51,339
修 繕 材 料	1,188	合 計	92,505

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

(単位：千円)

事業所	金額	内容
本社	113,098	尾道工場寮・社宅用地、商品倉庫附属設備、その他
平塚製造所	1,156,951	タイヤ・工業品生産設備合理化、その他
三重工場	587,021	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	183,013	" "
新城工場	278,957	タイヤ・チューブ生産設備合理化、その他
上尾工場	5,935	小型タイヤ生産設備合理化、その他
合計	2,324,975	

(ロ) 住宅預金引当資産

(単位：千円)

内訳	金額
金銭信託	534,661
貸付信託	350,000
合計	884,661

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内容別	金額	内容別	金額
ゴム類	3,916,850	外注製品	2,864,318
糸布類	2,838,819	その他	2,921,204
混合剤	4,012,568	合計	16,553,759
主要相手先	日本ゼオン㈱・伊藤忠商事㈱・三菱商事㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	48年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額	5,505,432	3,695,555	3,451,592	2,588,488	1,312,692	16,553,759

(ロ) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 容 別	金 額	内 容 別	金 額
外 注 製 品	345,049		
そ の 他	—	合 計	345,049
主 要 相 手 先	㈱勝工舎、日吉工業㈱ 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	48年1月	2 月	3 月	4 月	5月以降	合 計
金 額	82,579	90,400	81,937	86,689	3,444	345,049

(ハ) 買 掛 金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
ゴ ム 類	887,173	燃 料	66,960
糸 布 類	632,026	外 注 製 品	934,310
混 合 剤	549,773	そ の 他	612,994
ワ イ ヤ ー 類	143,477		
部 分 品	78,331	合 計	3,905,044
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱、伊藤忠商事㈱、東洋紡績㈱、三菱商事㈱ 他		

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
外 注 製 品	111,402		
そ の 他	2,566	合 計	113,968
主 要 相 手 先	㈱勝工舎、日吉工業㈱、金町ゴム工業㈱ 他		

(四) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱第一勧業銀行	1,506,000	48. 1.31	運転資金	無担保
㈱日本興業銀行	10,000	48. 1.31	"	"
㈱三菱銀行	374,000	48. 1.31	"	"
㈱富士銀行	291,000	48. 1.13	"	"
㈱東京銀行	216,000	48. 1.31	"	"
㈱北海道拓殖銀行	20,000	48. 3.31	"	"
㈱太陽銀行	106,000	48. 1.31	"	"
中央信託銀行㈱	250,000	48. 3.31	"	"
㈱横浜銀行	464,000	48. 1.31	"	"
㈱百五銀行	354,000	48. 1.31	"	"
㈱静岡銀行	156,000	48. 1.13	"	"
㈱群馬銀行	56,000	48. 1.31	"	"
㈱足利銀行	78,000	48. 1.31	"	"
㈱武蔵野銀行	56,000	48. 1.31	"	"
㈱北海道相互銀行	50,000	48. 3.24	"	"
㈱埼玉銀行	50,000	48. 3.31	"	"
㈱関東銀行	40,000	48. 2.28	"	"
㈱東海銀行	50,000	48. 1.31	"	"
東京海上火災㈱	75,000	48. 5.31	"	有価証券
大成火災海上㈱	25,000	48. 5.31	"	"
農林中央金庫	500,000	48. 2.24	"	商業手形
合 計	4,727,000			

(五) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金額	内 訳	金額
固定資産購入代	356,260	そ の 他	14,398
売上割戻金	278,437		
固定資産税	11,370	合 計	660,465

(六) 関係会社未払金

(単位：千円)

内 訳	金額
売上割戻金	1,199,514

(7) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運賃	282,759	社債利息	60,928
技術料	152,409	その他の	528,804
販売手数料	139,654		
電力料	86,377	合 計	1,250,931

(7) 前受金

(単位：千円)

内 訳	金 額
製品代	1,170,914

(7) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

期 日 別	48年1月	2 月	3 月	4 月	5月以降	合 計
金 額	923,539	593,603	461,405	696,397	724,748	3,399,692
主要相手先	三菱商事㈱, ㈱神戸製鋼所, 鹿島建設㈱ 他					

(4) 固定負債

(1) 社内預金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員住宅積立て預金	884,661

3. 資金繰状況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		47年 7～9月	47年 10～12月	合 計			48年 1～3月	48年 4～6月	合 計
前 月 繰 越		12,451	12,833	12,451	前 月 繰 越		14,388	12,313	14,388
収 入	営 業 収 入	19,473	19,888	39,361	収 入	営 業 収 入	21,467	22,577	44,044
	その他の収入	2,264	2,352	4,616		その他の収入	1,318	1,551	2,869
	社 債	1,000		1,000		社 債			
	転 換 社 債		2,500	2,500		転 換 社 債			
	借 入 金	4,110	2,505	6,615		借 入 金	3,300	2,775	6,075
計		26,847	27,245	54,092	計		26,085	26,903	52,988
支 出	原 材 料 費	10,520	8,199	18,719	支 出	原 材 料 費	13,078	10,820	23,898
	人 件 費	2,658	4,751	7,409		人 件 費	2,840	5,315	8,155
	経 費	3,206	3,136	6,342		経 費	3,146	3,175	6,321
	設 備 費	1,795	2,213	4,008		設 備 費	2,172	2,534	4,706
	支 払 利 息	835	748	1,583		支 払 利 息	847	853	1,700
	税 金	490		490		税 金	1,489		1,489
	配 当 金	152	117	269		配 当 金	232	91	323
	その他の支出	2,374	4,407	6,781		その他の支出	2,485	1,578	4,063
	社 債 償 還	42	18	60		社 債 償 還	43	18	61
	借入金返済	4,393	2,101	6,494		借入金返済	1,828	2,307	4,135
計		26,465	25,690	52,155	計		28,160	26,691	54,851
次 月 繰 越		12,833	14,388	14,388	次 月 繰 越		12,313	12,525	12,525

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満表示株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料		
			新券交付 (併合を除く) 50円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				